

政務活動費 活動実績報告書

件名	「市町村議会議員研修会 Zoom 開催」 こども誰でも通園制度に市町村はどう対応すべきか
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	7, 0 0 0 円
期日	令和 7 年 8 月 2 2 日 (金)
場所	Zoom 開催
目的	こども誰でも通園制度の概要及び課題を学び、八女市における今後の取組に活かす
参加者	古賀邦彦
概要	直面する最大の課題である少子化対策を解消するための政策として、令和 5 年 12 月「こども未来戦略 次元の異なる少子化対策の実現に向けて」が閣議決定され、「こども誰でも通園制度」が令和 7 年度からすべての市町村で始まります。利用者は 0 歳 6 ヶ月から 3 歳未満で、保育所等を利用していない子どもとなります。八女市も今年度中にその準備に入り 12 月議会を目途に条例改正を行うこととなります。様々な事情で保育所を利用していない 0 歳から 2 歳児を育てている家庭での育児不安の高まりに応える子育て支援策ではあるものの、国が示した基準・利用方法では適切な保育の提供ができるのか、財政措置が十分なのか、通常保育に支障が出ないのか、公的責任の後退への危惧などが指摘されています。 講師の中山徹氏（奈良女子大学名誉教授）は、制度の最大の問題点は、これまでの一時預かりよりも短い時間の保育で適切な保育ができるのか。利用者は 0 歳 6 ヶ月から 2 歳児であり、重大事故の懸念があると指摘し、本来利用できる一時預かり事業の改善・拡充を図るべきであると強調されました。その上で、問題を含む新制度であるが、①制度改善を国に要望する②民間事業者、園長等を含めた検討会の設置③適切な保育が提供できるような条例・規定の制定④事業者に対し適切な補助額を保障する⑤一時預かり事業との整理⑥配慮の必要な子どもへの対応⑦保育士に新たな負担を発生させない⑧担当課内にこども誰でも通園制度の担当者を配置すべきなどの点を踏まえて対応することが大事だと指摘されました。
所感	「こども誰でも通園制度」は、国主導で制度がつくられ、実施主体である市町村の意見はほとんど聞かずに、全国一斉にスタートすることになったとも言われています。 これから、新制度に対応した様々な作業が行政側に求められます。こども誰でも通園制度総合支援システムも新たに導入されます。新制度は、子育て支援の新たな手法ではあるものの、制度導入に当たり懸念された点も数多くあります。それらの点をどうクリアーするのか、今後しっかりと点検していかなければなりません。